

3 海外バイヤーとの国内・海外商談会に出展したい

開催時期	場所	内容	相談窓口
平成29年11月	宮城県	ビジネスマッチ東北2017に合わせて開催される食品全般を対象品目とした商談会	日本貿易振興機構 (JETRO秋田) 電話 018-865-8062 https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/akita/
平成29年11~2月	香港	香港やマカオ、中国広州地方などアジア諸国へ輸出機会のある商談会	
平成29年11月	イタリア	イタリアのレストランや小売店で取り扱われることによるブランド構築を目指す事業者、イタリア料理にも応用できる食材などの商談会	
平成29年11月下旬	マレーシア	大手スーパー、輸入業者、レストランなどのバイヤーを招致し、果物・菓子・麺類・酒類などの品目に特化した商談会	
平成30年2月	フランス	フランスの飲食店や小売店で取り扱われることによるブランド構築を目指す事業者、日本特有の伝統手法から作られる味を求めた商談会	
平成30年3月上旬	千葉県	「FOODEX JAPAN 2017」に合わせて開催される食品全般を対象品目とした商談会	

4 専門家のアドバイスを受けたい

支援内容	内容	相談窓口
貿易相談 アドバイザー	海外実務経験のある専門家からのアドバイスを受けられます。	秋田県貿易促進協会 電話 018-896-7366 http://www.a-trade.or.jp
翻訳業務	一般的なビジネス文書、パンフレット、カタログ、ホームページ、新聞、雑誌など、外国語(英語、中国語、ロシア語)から日本語へ、日本語から外国語への翻訳業務が受けられます。	
専門家派遣事業	海外展開に向けた専門家400人の中から海外市場調査、現地への帯同訪問支援など、回数無制限の支援が無料で受けられます。	日本貿易振興機構 (JETRO秋田)

5 企業情報・海外展開情報を受発信したい

支援事業名	内容	相談窓口
海外トレードダイレクトリー (海外PR・名簿登録)	海外展開を希望する事業者は、無料で海外に向けた情報発信名簿に登録できます。(登録は2年毎で、次回は平成30年夏頃を予定)	日本貿易振興機構 (JETRO秋田)
メールマガジンの登録	無料のメルマガ登録によりセミナーや商談会など、海外展開情報を定期的に受け取ることができます。	

Biz+ 掲示板 秋田県商工会青年部・女性部連合会創立50周年記念式典

県青連・県女性連では、創立50周年を記念し、時代や経済環境の変化に対応すべく将来を見据えた組織のあり方を中期活動ビジョンとして策定し、記念式典を開催して未来宣言を行います。

- 期 日 : 平成29年11月2日(木)
- 内容・会場 : 記念講演 14:00~ 秋田アトリオン 4階「音楽ホール」
記念式典 15:00~ 同上
記念祝賀会 16:30~ 秋田キャッスル 4階「放光の間」

広告

万が一の時に備え、
従業員やご家族を
守ります

貯蓄 融資 3つの機能
商工貯蓄共済 保障

月々
2,000円
から

全国商工会
会員福祉共済 秋田県版

月々
1,000円
から



※この紙は再生紙を使用しています。 発行所/秋田県商工会連合会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1番47号秋田県商工会館内 電話/018-863-8491 (代購読料/1部10円(会費に含む)毎月1日発行 発行日/平成29年8月1日

(昭和45年12月3日第3種郵便物認可)

企業経営にプラス+するワンポイント情報誌

あきた Biz+ 8

秋田県商工会連合会報
Akita Prefectural Federation of
Societies of Commerce and Industry

2017
August
Vol.523

販路拡大
連載号[7・8・9月]

「もっと・もっと」売るために
海外展開にチャレンジ



Winter Fancy Food Show2017 (JETRO秋田提供)

人口減少の局面を迎え、国内市場にこれまでのような需要拡大は期待できない一方、アジア等の富裕層・中間層は急速に拡大し、魅力的な市場へと変化しています。

秋田県内の輸出額は、平成26年の376億円に対し、平成28年は514億円と2年間で140億円増加^{※1}しており、今後もアジアを中心に増加する傾向にあります。本県では海外観光客の需要の取り込みや県内企業の海外展開に力を入れており、県内の縮小する地域マーケットの売上額を、海外との取引で支えることは地域経済や事業者の維持発展に大きな効果があります。

商工会では、国内を中心に地域外に広く活路を見出すことに取り組んでおりましたが、今後は、マーケティングを中心とした販路拡大支援策の充実に加え、さらに販売の機会を広げる海外展開支援に取り組み、海外商談会や物産展の出展支援を行います。職員自身も海外取引について理解を深めるほか、外部支援機関との連携強化により専門的な相談にも対応してまいります。

将来の経営を見据えたとき、海外展開はさらに身近なものとなり、大きなチャンスとなります。新たな販路拡大に向けて商工会と一緒に海外展開に挑戦しましょう。

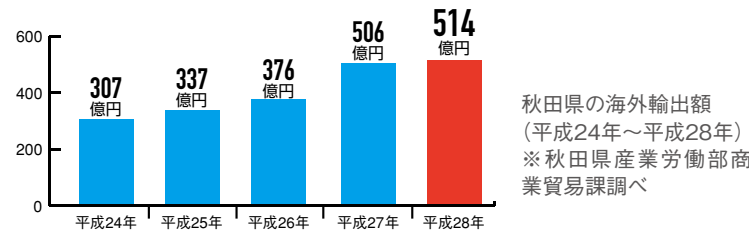
※1…財務省関税局 全国開港別貿易額表より

もっと・もっと販路拡大のための“海外展開”

海外へ商品やサービスを販売し「もっと・もっと」販路拡大を目指すために、海外展開の留意点などをご説明いたします。ぜひ、海外へ販路拡大のため「初めの一步」を踏み出しましょう。

海外展開は大きなチャンス

- ① 日本ブーム
- ② 海外市場が広がる
- ③ 支援の充実



日本へ訪れる外国人観光客は年々増加し、平成24年は860万人、平成28年は2,400万人^{※2}と東京オリンピック開催に向けてさらに増加する傾向にあります。観光や文化、日本食など、日本は海外から注目されており、グラフのとおり、県内の海外へ向けた輸出は年々増加しています。食品関係では、日本酒や米の輸出が9割を占めており、県内産品の評価も高まっています。また、海外のバイヤー(購入者)が日本に直接取引に来る商談会の機会が増えており、国内にいながら海外市場への参入に挑戦できます。

最近では海外展開を後押しする施策が充実してきているほか、支援機関としては、県や県内の金融機関、JETRO秋田、商工会などの多数の支援機関で構成されている「あきた海外展開支援ネットワーク」が海外展開を進める県内事業者を支援しており、国外の新たな販路の拡大に向けてのサポート体制が整備されています。

※2 … 法務省 出入国管理統計年報より

海外展開挑戦への初めの一步は

・ステップ① 進出目的を明確にする

- ☞ 海外展開を考えるに当たって、ぜひ商工会にご相談ください。自社の経営環境を整理・分析したうえで、海外市場に参入する目的を明確にしましょう。

・ステップ② 現地の事前調査と計画を入念に計画

- ☞ 進出する国の現状、消費動向、文化、生活習慣、所得状況などを把握し、自社の商品・サービスがその国に合っているか、価格は適正かなど、計画を入念にたてます。生活習慣の違いが、発想の転換により新たな販売のチャンスにつながっております。



海外商談会での日本酒の販売
(写真:山本合名会社提供)

・ステップ③ 専門家による支援

- ☞ 海外展開の具体的な計画策定については、海外展開の専門家に相談し、プロのアドバイスを求められるよう商工会がお手伝いいたします。

・ステップ④ 見本市や商談会に参加

- ☞ 海外の見本市・商談会では、短期間で多くのバイヤーと会うことができます。取引を成立させるほか、直接バイヤーと話すことにより最新情報や新たな需要を把握することができます。

・ステップ⑤ 信頼できる商社や販売店、現地のパートナーを探す

- ☞ 海外展開が初めての場合、貿易実務などを任せられることができる商社や、現地の販売パートナーなどを探し、信頼関係を構築することで、スムーズに手続きを進めることができます。

支援現場の情報から学ぶ海外展開の“ポイント”

海外展開にはさまざまなポイントがあります。ここでは実際に海外展開を支援する機関から、現場の生の声をポイントとして紹介します。

- 価格を抑える
- 賞味期限を延ばす

・海外輸出する場合、関税、販売手数料などで、商品単価が3倍くらいになるため価格を抑える必要があります。
・船でのコンテナ輸送の場合、荷揚げから販売まで日数がかかり、食品の場合は、半年などの長い賞味期限が求められます。

- 商社へ販売を委託し
間接貿易の活用

商社に商品を渡して販売を委託する間接貿易は、商社に商品を買取ってもらえ、交渉も商社で行うことから手続きが軽減されるメリットがあり、小規模事業者にとってはリスクが低く多く活用されています。

- 外国人観光客が海外展開の機会
帰国後に海外販売へつながる

増加する外国人観光客のインバウンド需要^{※3}による県内産品の販売額は年々増加しており、そこで注目されているアウトバウンド需要^{※4}で旅行中に購入された商品が帰国後もネット等で再購入されたり、再訪日するなど、「インバウンド・アウトバウンドの連鎖」が好循環の成功の機会となっています。

- 商談会に複数出品
相乗効果に期待

海外の商談会に一社で一品を出展しても高い宣伝効果は得られにくく、行政と商工会などが連携した複数社の出品は、地域の魅力を合わせた効果の高い注目度を集めた販売につながり、付加価値化、相乗効果に期待できます。

※3 … インバウンド需要とは、外国人が日本国内に旅行で訪れ、外国人観光客により日本の商品の購入・消費すること。

※4 … アウトバウンド需要とは、国内旅行で購入した商品などを、帰国した後も、ネット等を通じて購入・消費すること。

支援メニューはたくさんあります

海外展開に取り組む事業に応じて、各種の“支援メニュー”がありますので、どんどん活用しましょう。

1 補助金等の財政支援を利用したい

補助金名称	内容	相談窓口
荷主定着化促進事業(荷主支援)奨励金	秋田港を利用する荷主の新規獲得と継続荷主の定着化のため、コンテナ貨物の利用実績に応じた奨励金給付、陸送費補助を行っています。	産業労働部商業貿易課(秋田県) 電話 018-860-2244
沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金	沖縄県の航空コンテナスペース確保事業を活用し、海外輸送する費用の1/2、上限5万円を5回まで補助します。	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/com-tra

※その他 … 全農あきたが行う米輸出への予算150万円(農業経済課販売戦略室)、工芸品の産地等が海外展開のために行う販路開拓やブランド化等の取組に対する予算350万円(地域産業振興課)、秋田港のコンテナを利用して海外フェア等に出展する企業に対する予算150万円(秋田市)

2 海外展開勉強会・セミナーに参加したい

開催時期	場所	内容	相談窓口
平成29年10月	横手市	貿易実務講座	日本貿易振興機構、秋田県貿易促進協会
平成29年10月	秋田市	農林水産物・食品輸出商談スキルセミナー	日本貿易振興機構